

財政の概要



平成2年 府中駅周辺



平成21年 府中駅周辺

平成23年6月

府中市

はじめに

府中市の財政は、歳入では、バブル経済期にかけては、市税収入が増加傾向にありました。また、府中市が開催している平和島の競走事業からの収益金繰り入れがあり、他の自治体と比べて財政が豊かな時期がありました。バブル経済崩壊後は、国内景気の低迷により市税収入、競走事業からの収益金の繰り入れは減少してきました。平成20年度以降は、世界的な経済不況による国内景気の悪化により、再び大幅な減収となっています。

一方、歳出では、生活保護や医療などの社会保障にかかる経費、子ども、高齢者、障害のある方へのきめ細かい福祉サービスにかかる費用、各種公共施設の老朽化に対応するための修繕や建て替えにかかる費用などが増加してきています。

今後も景気の回復が不透明な中であって、歳入が減少し、歳出が増加する厳しい財政状況はしばらく続くことが予想されます。

「財政の概要」は、平成23年度の予算の状況、さらに、現在抱えている財政的な課題をできるだけ分かりやすくまとめたもので、市民の皆さんが府中市の財政状況を理解していただくための参考として作成しました。

1. 市の予算規模 2 ページ
2. 市の予算・決算の仕組み 3 ページ
3. 最近の市の予算の推移 4 ページ
4. 「府中さん」一家のお金の使いみち . . . 12 ページ
5. 市民一人当たりの予算の使われ方 . . . 13 ページ
6. 府中市の財政指標の状況 15 ページ
7. 府中市の基金の状況 19 ページ
8. 府中市の市債の状況 22 ページ
9. 今後の市の取り組み 26 ページ

1. 市の予算規模

予算とは、1年間の収入と支出の見積額です。どのような事業にどれだけのお金を支出するのか、どのようなお金がいくら入ってくるのかを表したものです。

府中市の予算には、一般会計予算と7つの特別会計予算があります。

市の予算は、4月1日から翌年3月31日までの1年間を会計年度としています。

予算は、この1年間にどのくらいの収入があり、それを何にどのくらい支出するかの収支予定であり、毎年2月に市議会に来年度の予算案を提案し、市議会の議決を受け、4月からその予算に基づき事業を行います。

皆さんの家庭で、「給料がいくらで、食費や電気・水道代などにいくら」と予定を立てることと同じです。そして、1年間の実際の収支の実績が決算です。

平成23年度の各会計の当初予算額は次のとおりです。

- 一般会計…市税を主な収入として、行政運営の基本的な経費や事務事業を経理する会計です。
- 特別会計…特定の事業を行う場合に、一般会計と区別して、法律に基づいて設置するものと条例に基づいて設置するものがあり、府中市には次の特別会計が設置されています。

■法律により設置している特別会計	
○国民健康保険…主に国民健康保険税を財源に行う保険事業	
○後期高齢者医療…主に後期高齢者医療保険料を財源に行う70歳以上の高齢者を対象とした保険事業	
○介護保険…主に介護保険料を財源に行う介護保険事業	
※老人保健医療…主に各種健康保険組合からの拠出金を財源に行う老人保健事業（H22年度で廃止）	

■条例により設置している特別会計	
○競走事業…平和島競艇売上金を財源に行うモーターボート競走事業	
○公共用地…公共用地取得に関する事業	
○下水道事業…主に下水道使用料を財源に行う下水道の整備及び管理に関する事業	
○火災共済事業…主に火災共済掛金を財源に火災被災者への火災見舞金の支給に関する事業	

◆各会計別当初予算額◆

区 分	平成23年度	平成22年度	伸び率(%)	
一般会計	883 億 5000 万円	889 億 5000 万円	△ 0.7	
特別会計	国民健康保険	214 億 4625 万 6 千円	209 億 3312 万 6 千円	2.5
	後期高齢者医療	35 億 6444 万円	34 億 9770 万円	1.9
	老人保健医療	-	465 万円	皆減
	介護保険	118 億 2098 万 1 千円	112 億 9188 万 6 千円	4.7
	競走事業	1182 億 7895 万 8 千円	1048 億 5718 万 5 千円	12.8
	公共用地	30 億 7529 万 2 千円	16 億 7609 万円	83.5
	下水道事業	38 億 9856 万 4 千円	38 億 5518 万 3 千円	1.1
	火災共済事業	948 万 8 千円	964 万 1 千円	△ 1.6
計	1620 億 9397 万 9 千円	1461 億 2546 万 1 千円	10.9	
合計	2504 億 4397 万 9 千円	2350 億 7546 万 1 千円	6.5	

2. 市の予算・決算の仕組み

市の予算は、歳入と歳出を同額で計上します。

決算では、歳入は、予算を上回って収入できますが、歳出は予算を上回って支出することはできません。また、決算では、歳入が歳出を上回ることで、差引きでの収支は、黒字になります。なお、黒字分は、次の年度の財源として使われます。

■ 予算・決算の考え方

○歳入予算額…1年間に収入として見込める金額を見積もります。

○歳出予算額…1年間に必要となる支出の額を見積もります。必ず支出しなければならないものや
 経常的な支出を決め、施設整備(投資)事業や一時的な臨時的の支出の枠を決めます。

○一般財源…毎年、経常的に収入される市税や交付税など、使用目的が決められていないもの

○特定財源…国庫・都支出金や使用料・手数料、市債など、使用目的が決められているもの

○経常的歳入…市税や手数料、毎年交付される補助金など、毎年、必ず見込める歳入

○臨時的歳入…寄付金や地方債のほか、事業の実施によって交付される補助金などの歳入

○経常的支出…人件費、公債費、扶助費の義務的経費や施設運営費など、必ず支出しなければならない経費

○臨時的支出…施設建設や備品購入などの投資的な経費や一時的に実施する事業の経費

予算	歳入	一般財源		特定財源	
		経常	臨時	経常	臨時
予算	歳出				
		義務的経費	投資的経費	その他	
		経常	臨時	経常	臨時

決算	歳入	一般財源		特定財源	
		経常	臨時	経常	臨時
決算	歳出	義務的経費	投資的経費	その他	
		経常	臨時	経常	臨時

歳入を下回った分

市が事業や催しなどを行ったときの支出は、歳出予算額を上回って支払うことはできません。このため、歳入予算の見積もりをきちんと行い、決算時には、歳入が確保されていれば、収支が赤字になることはありません。

ところが、実際の収入が歳入予算額を大きく下回ったりすると、支出額が収入額を上回り、赤字決算になってしまいます。

このため、歳入予算を見積もる際は、確実なものを見込まなければなりません。

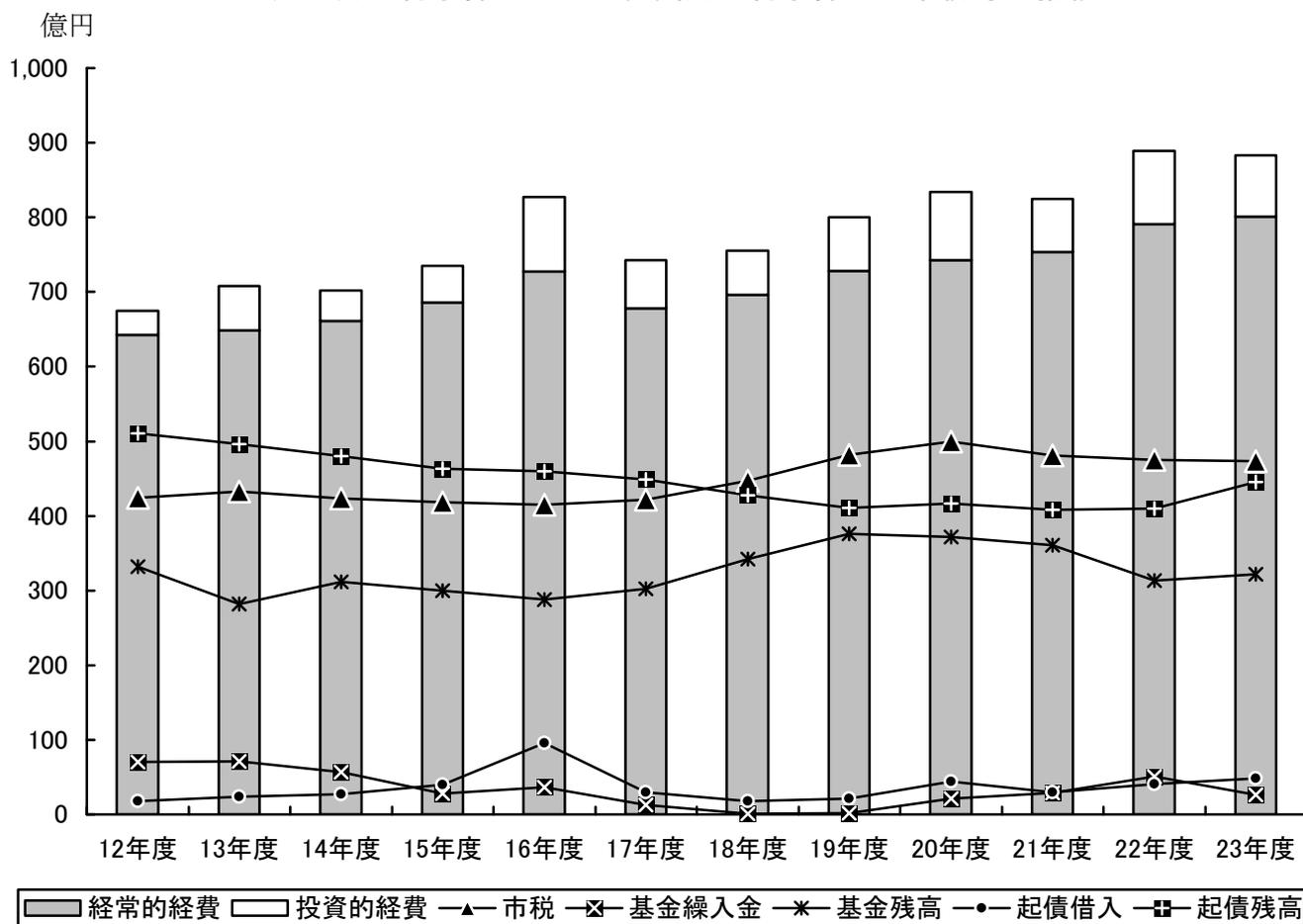
ただ、決算に向けて、実際の収入額が確定するのは、ほとんどが年度の後半から年度末になります。国や都からの交付金・補助金なども、ほとんどが翌年3月に確定します。市税についても法人などは、年度末近くにならないと、はっきりした動向がつかめないことから、年度途中に行う予算の補正は、多くの場合、前年度からの繰越金など、収入額が確定したものを財源としています。

3. 最近の市の予算の推移

現在、府中市の財政事情は、景気低迷が長引く中で、歳入の根幹である市税が減少傾向の中、市民の要望に応え、福祉、教育、ごみ処理など、様々な施策を実施してきた結果、歳出が増加してきています。

歳出を道路や公共施設を整備するための費用（投資的経費といいます。）とそれ以外の保育所、学校、文化センターなどの運営や補助金の給付など様々な経常的な行政サービスの費用（経常的経費といいます。）を性質別に分類して財源の状況などと併せて推移をグラフと表で見ると、平成20年度以降は、市税が減少する中で、経常的経費が増加している様子がわかります。

◆一般会計当初予算における性質別当初予算及び市税等の推移◆



(千円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度
経常的経費	64,322,476	64,934,551	66,165,335	68,609,761
投資的経費	3,267,524	5,981,449	4,114,665	4,920,239
市税	42,462,676	43,349,198	42,316,255	41,814,759
基金繰入金	7,093,593	7,139,455	5,728,990	2,828,235
基金残高	33,233,223	28,257,569	31,264,195	30,083,237
起債借入	1,876,700	2,433,300	2,700,858	4,056,800
起債残高	51,160,230	49,611,481	48,005,074	46,347,973

(千円)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常的経費	72,722,955	67,801,842	69,655,383	72,810,334
投資的経費	10,037,045	6,558,158	5,954,617	7,299,666
市税	41,516,138	42,212,495	44,760,303	48,220,907
基金繰入金	3,632,641	1,394,215	95,952	253,941
基金残高	28,812,596	30,221,381	34,285,429	37,623,627
起債借入	9,692,400	3,062,300	1,841,800	2,190,000
起債残高	46,079,814	44,995,306	42,841,886	41,189,357

(千円)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常的経費	74,396,358	75,457,323	79,103,790	80,118,220
投資的経費	9,103,642	7,162,677	9,846,210	8,231,780
市税	50,017,169	48,167,230	47,585,452	47,346,287
基金繰入金	2,144,988	2,946,418	5,165,838	2,699,262
基金残高	37,293,639	36,132,734	31,375,896	32,220,548
起債借入	4,439,600	3,075,400	4,187,600	4,899,800
起債残高	41,713,158	40,877,826	41,071,750	44,560,257

※起債は一般会計＋公共用地特別会計

★「一般会計・特別会計」と「普通会計」

各自治体とも会計は、「一般会計」と「特別会計」によって構成されていますが、自治体ごとで各会計の範囲が異なっています。このため、一定の基準で区分しなおし、財政状況調査で用いる全国共通の会計として「普通会計」というものがあります。「普通会計」は、国が定めた各地方公共団体の財政状況の把握や財政比較などのために用いられる統計上、観念上の会計です。

この冊子においても、他市との比較などをするにあたり、普通会計を基に作成した資料を記載しています。

なお、府中市における普通会計は、一般会計と公共用地特別会計を合計したものとほぼ同じです。

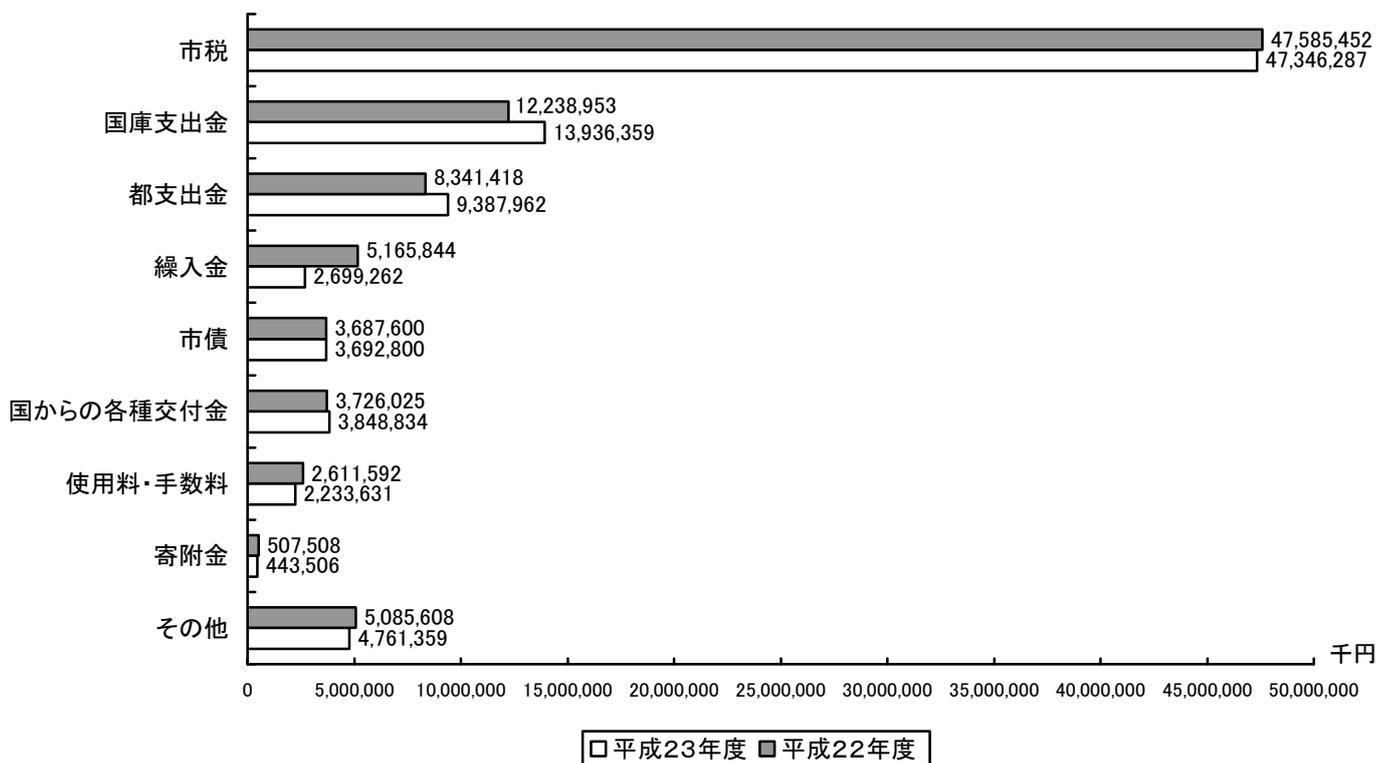
▽平成23年度の一般会計歳入予算

平成23年度の歳入の柱となる市税は473億4628万7千円、地方消費税交付金などの国からの各種交付金は38億4883万4千円、地方譲与税は4億89万6千円などで、この結果、市税を中心とする一般財源額（使いみちを特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金など）は、総額547億3649万円となり、歳入に占める一般財源の比率は62.0%となっています。なお、平成22年度が554億1179万1千円で、比較すると6億7530万1千円の減収、1.2%減となっています。

一方、補助金などの特定財源をみると、国庫支出金と都支出金は233億2431万5千円で、前年度比13.3%増となっています。これは、子ども手当の支給予定額の増、子宮頸がんなどのワクチン接種の実施、小中学校の教室冷房化の実施などに伴い補助金の交付額が増えたためです。

また、借入金である市債の発行は、36億9280万円で、前年度比0.1%増、貯金である基金からの繰入金は22年度より24億6658万2千円減り、前年度比47.7%減となっています。これは、府中の森芸術劇場のリニューアル整備事業や職員の退職金支給にあたり、財源としていた公共施設整備基金や職員退職基金の繰入額が減となっているためです。

◆一般会計予算の歳入の主な内訳◆



- 市 税 …………… 市民の皆さんが納めた税金です。
- 国庫支出金 …………… いろいろな事務・事業に対する国からの負担金や補助金などです。
- 都支出金 …………… いろいろな事務・事業に対する都からの負担金や補助金などです。
- 繰入金 …………… 特定の目的のために積み立てている基金を事業の実施に伴い繰り入れます。また、市税減収に伴う年度間調整にも活用しています。
- 市 債 …………… 施設の建設や大規模な整備などのために借り入れたもので、長期にわたって返済します。
- 国からの各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金などです。
- 使用料・手数料 …… 施設の使用料や証明書の発行に伴う手数料です。
- 寄 附 金 …………… 市民の皆さんや事業者などからの寄附です。

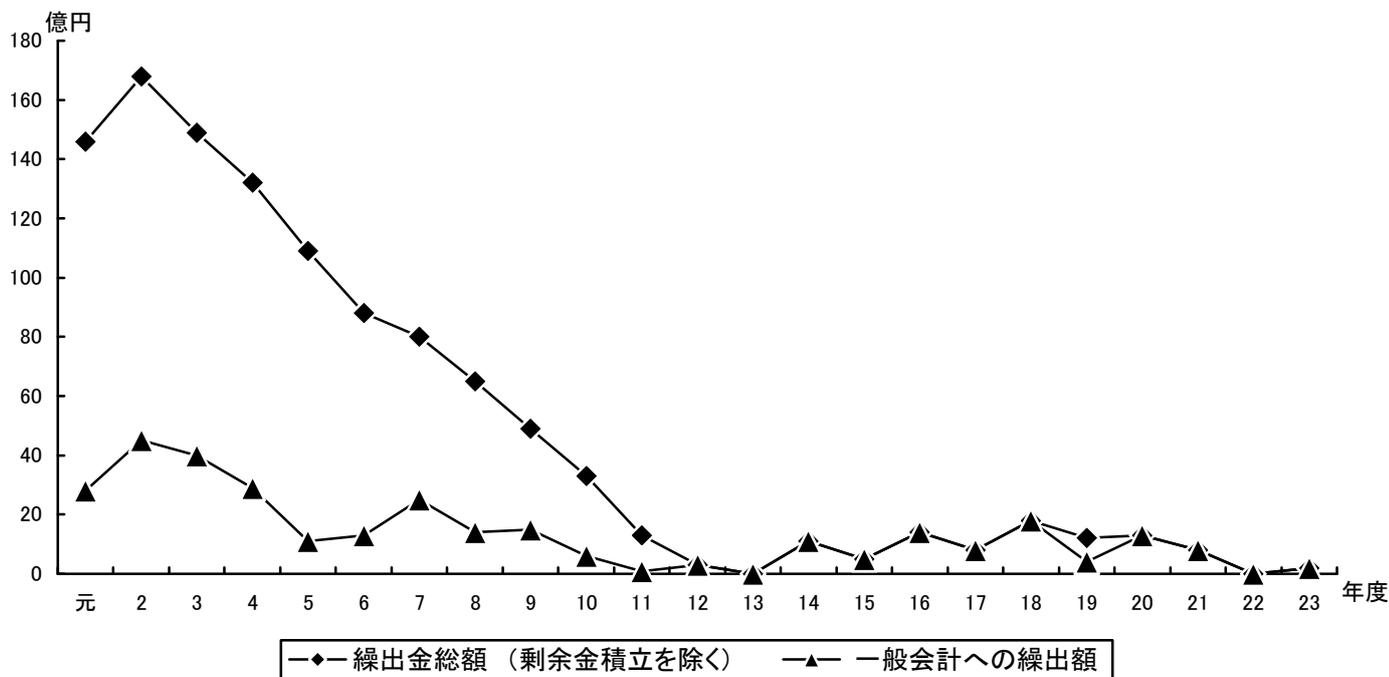
▽競走事業特別会計からの繰入金

府中市独自の歳入として、競走事業での収益金があります。

府中市は、競走事業特別会計を設置し、大田区平和島で行われているモーターボート競走事業を開催しています。

競走事業では、売上金から勝舟投票券払戻金、人件費などの運営経費などを差し引いた中から、黒字分を府中市の他の会計の財源として、競走事業特別会計から繰り出し、一般会計などに繰り入れています。

◆競走事業特別会計から一般会計などへの繰出金推移◆



(千円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
繰出総額	14,600,000	16,828,000	14,900,000	13,290,000	10,900,000	8,810,000
一般会計への繰出額	2,860,000	4,500,000	4,080,000	2,937,000	1,110,000	1,390,000

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
繰出総額	8,000,000	6,515,000	4,900,000	3,350,000	1,384,000	300,000
一般会計への繰出額	2,550,000	1,425,000	1,570,000	630,000	84,000	300,000

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
繰出総額	0	1,190,000	500,000	1,400,000	800,000	1,800,000
一般会計への繰出額	0	1,190,000	500,000	1,400,000	800,000	1,800,000

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度当初
繰出総額	1,268,000	1,300,000	800,000	0	200,000
一般会計への繰出額	768,000	1,300,000	800,000	0	200,000

※繰出総額は剰余金積立額を除いたものです。

※22年度は補正後予算額・23年度は予算額です。

昭和30年から始めた競走事業は、平成2年度に一般会計をはじめとする他の会計へ約168億円の繰り出しができるほどの収益をあげていましたが、バブル経済の崩壊後は、売上金の減少に伴い、繰出額も減少し、平成13年度には収益が運営経費と相殺され、繰り出しがまったくできない状況となりました。

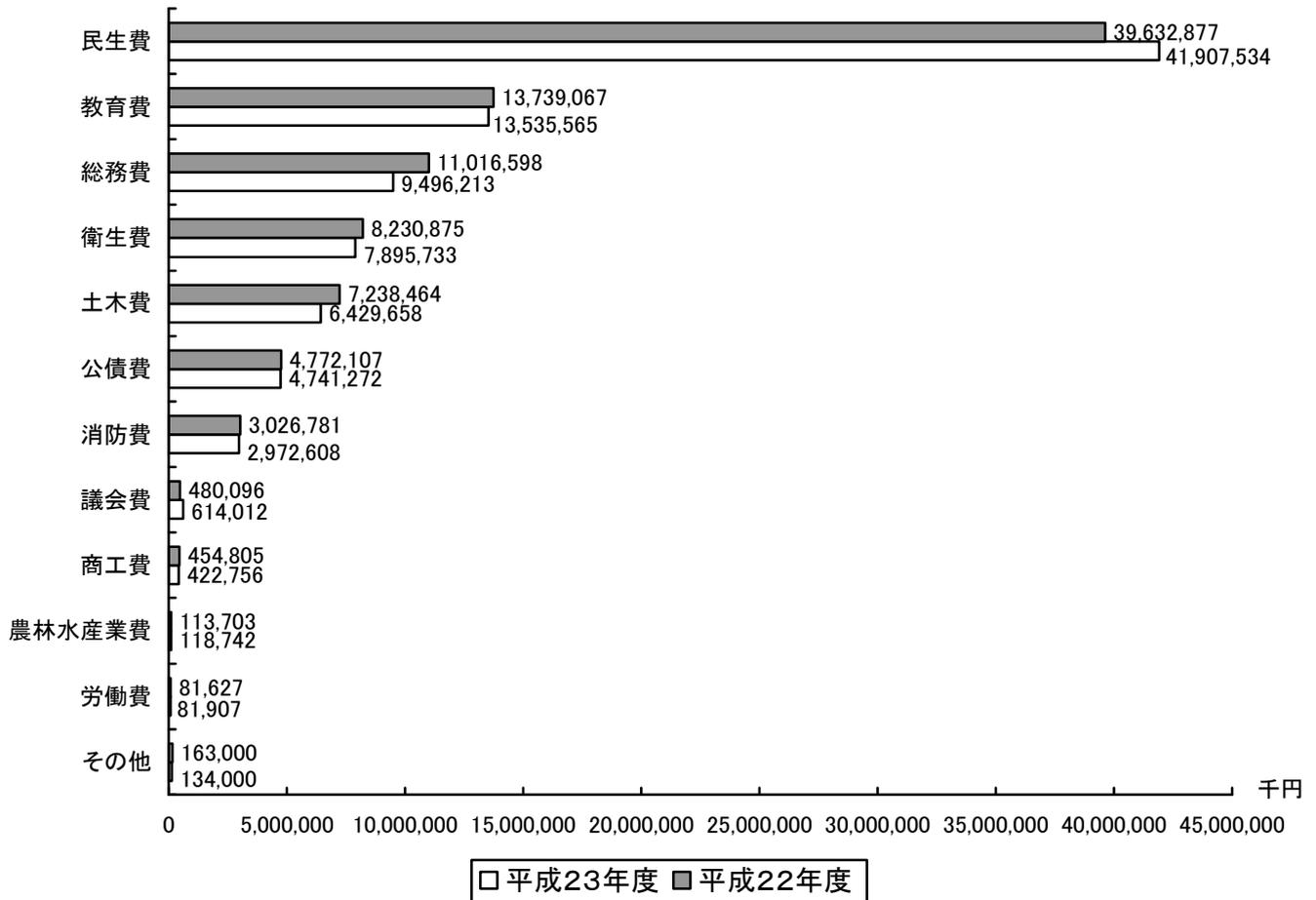
その後、人件費や施設の運営委託経費など競走事業の運営にかかる経費を見直し、最近では10億円前後の額を繰り出していますが、平成20年度からの世界的な経済不況から、売上金が減少し、その後、従事員の雇用の見直しなどを実施しましたが、22年度には、平和島競艇場でSGレースが開催されなかったことでの売上減などから、再び繰り入れができない状況となりました。

毎年度、運営経費の見直しや人件費の削減、ファン層拡大に向けた取り組みを行っていますが、ファン層の高齢化や余暇の多様化などもあり、売上の減少が続いており、繰出額を大幅に増やせる状況ではなく、今後は、現状の売り上げの中で、いかに繰出金を確保するかが課題となっています。



▽平成23年度の歳出予算

平成23年度の歳出予算のうち、民生費は、子ども手当の支給予定額の増額や生活保護世帯の増加から、平成22年度と比べ、22億7465万7千円、5.7%の増となっています。また、議会費では、地方議員の年金制度が平成23年6月1日で廃止されることにかかる支給事務及び一時金支給・年金給付に伴う分担金が増加したことにより、27.9%の増となっています。総務費では、府中の森芸術芸劇場のリニューアル整備事業の終了、職員退職金や職員給与の改定により13.7%の減となったほか、土木費では、市営第十二北山町住宅の改築事業の終了などから11.2%の減となっています。



- 民生費 … 高齢者・障害者・児童福祉・生活保護などの経費や保育所や特別養護老人ホームの運営費などが主なものです。
- 教育費 … 学校教育や社会教育に係る経費や、図書館・生涯学習センターなどの運営費が主なものです。
- 総務費 … 行政運営の一般事務経費や管理経費と選挙経費などが主なものです。
- 衛生費 … 予防接種、各種健診の費用やごみ・し尿処理経費などが主なものです。
- 土木費 … 道路の新設や改良工事、公園の維持管理費や市営住宅の建設費などが主なものです。
- 公債費 … 借入金をしている市債の返済金です。
- 消防費 … 消防・防災や消防団の運営のための経費が主なものです。
- 議会費 … 議会運営のための経費で、議員報酬が主なものです。
- 商工費 … 商業振興のための経費で、中小企業などの育成振興などが主なものです。
- 農林水産業費 … 農業振興のための経費で、農業事業への補助などが主なものです。
- 労働費 … 勤労福祉対策のための経費で、勤労者への福利厚生事業が主なものです。

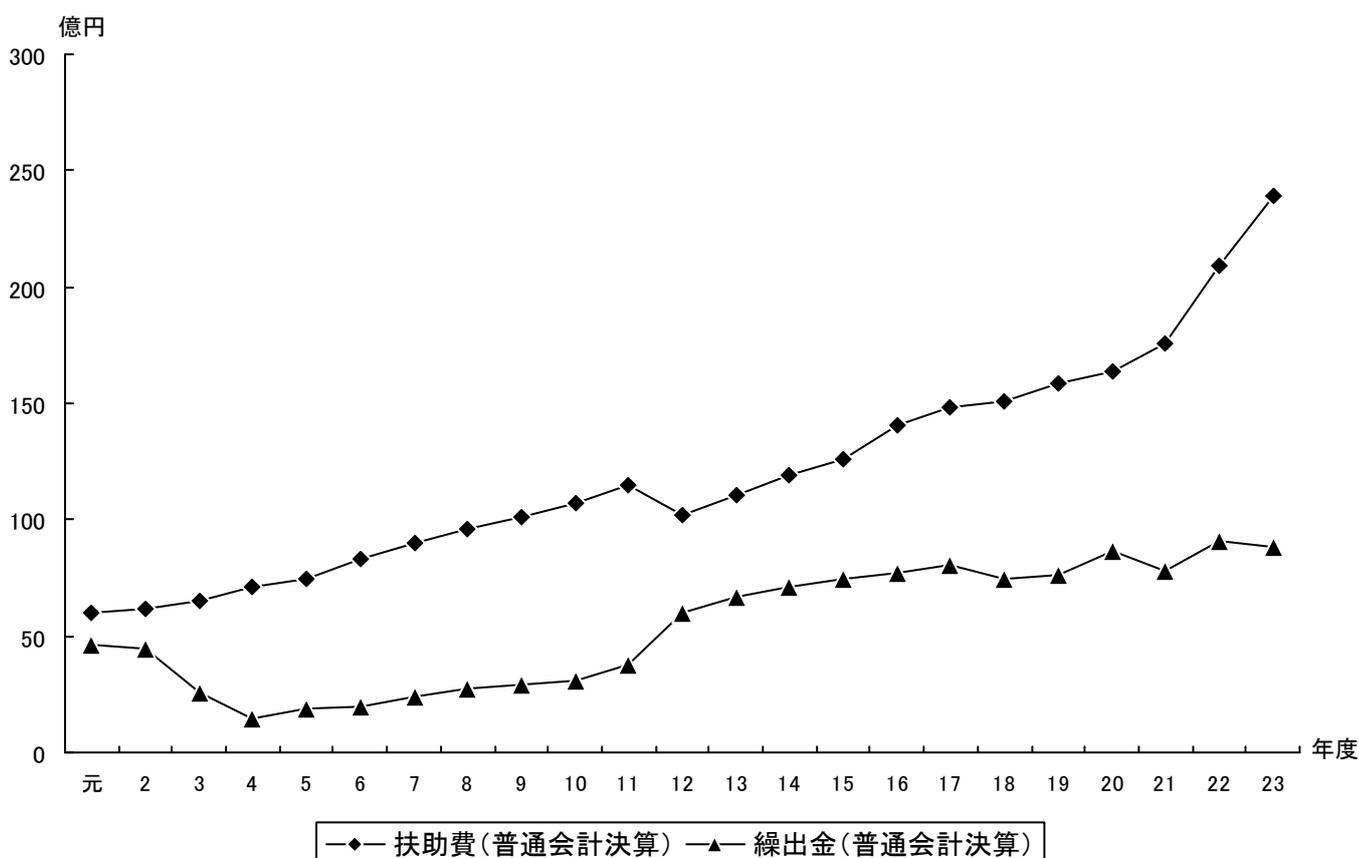
▽扶助費と繰出金の推移

最近の歳出の増加の大きな要因として、扶助費と繰出金の増加があります。

扶助費は、生活保護費、高齢者や障害者への給付費、子ども手当や児童扶養手当などの手当費、保育所の運営費、子ども医療制度での医療費負担など主に福祉に係る経費です。

繰出金は、国民健康保険や介護保険、下水道事業などに対し、法律などで予算を繰り出すことが定められている場合やその年度に行う事業に対する財源不足分を補うことで、事業の進捗に影響が出ないようにするための対応として行っているものです。なお、平成23年度は、国民健康保険税が見直されたため、繰出額が全体的にも減少しています。

◆扶助費と繰出金の推移◆



年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
扶助費(千円)	6,054,646	6,205,068	6,579,991	7,159,219	7,591,619	8,321,251
繰出金(千円)	4,682,097	4,515,271	2,642,223	1,524,992	1,961,473	2,053,155

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
扶助費(千円)	9,002,990	9,672,880	10,138,425	10,776,235	11,578,520	10,201,635
繰出金(千円)	2,495,861	2,706,108	2,917,297	3,103,585	3,840,351	6,080,824

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
扶助費(千円)	11,123,444	11,928,379	12,665,728	14,140,165	14,819,452	15,198,000
繰出金(千円)	6,792,902	7,129,774	7,558,725	7,767,143	8,169,562	7,556,127

年度	19年度	20年度	21年度	22年度当初	23年度当初
扶助費（千円）	15,957,637	16,498,098	17,607,705	20,964,665	23,932,390
繰出金（千円）	7,649,332	8,789,361	7,809,694	9,156,405	8,842,422

※22年度・23年度は予算額です。

※扶助費、繰出金は普通会計による金額です。

扶助費では、福祉施策の充実による経費増や不況による生活保護受給者数の増などから年々増額しています。福祉施策は、市民のセーフティーネットとしての役割があることから、事業の縮小や経費の削減が難しいため、今後も増加することが見込まれます。

また、一般会計からの繰出金は、現在では、国民健康保険や介護保険などをはじめとする特別会計の運営にとって大きな支えとなっている状況です。

近年、この繰出金が増加し続け、一般会計の財政を圧迫している状況にあります。今後も増加傾向にある繰出金を、いかに適正なルールに沿った額とするかが課題となっています。



4. 「府中さん」一家のお金の使いみち

平成23年度一般会計予算を1万分の1にして「府中さん」一家の家計に例えてみると…。

「府中家」の1年間の予算は、883万5000円です。この家族は、限られたお金をどのように使っていくのでしょうか。

■「府中さん」家族

- 府中さん（世帯主） … 会社員ですが、不景気で給料激減。別にアパート経営もしています。
- 妻 … お父さんの給料が減ったので、保育士として保育園にパート中。
- 長女 … 大学1年生、京都で一人暮らしをしています。
- 長男 … 中学3年生、高校受験を控えています。
- 次男 … 小学校6年生。
- おじいちゃん夫婦 … 賃貸マンション、貸店舗などでの賃料収入があります。

※下の表の（ ）は、平成22年度予算の内容です。

収入

- 府中さん夫婦の給料 473万5000円
(475万9000円)
【市税】
- おじいちゃん夫婦からの援助 275万7000円
(247万1000円)
【国や都からの補助金、地方消費税交付金など】
- 銀行からのローン 36万9000円
(36万8000円)
【市債】
- 貯金の引出 34万9000円
(59万7000円)
【繰入金・繰越金】
- アパート収入 32万2000円(36万円)
【分担金・負担金・使用料・手数料】
- その他 30万3000円(34万円)
【諸収入・寄付金・財産収入】

収入計

883万5000円
(889万5000円)

支出

- 電気・ガス・水道や洋服代など 189万8000円
(195万7000円)
【物件費】
- 食費 124万9000円(134万7000円)
【人件費】
- おこづかい・弟の塾代など 96万円(98万4000円)
【補助費】
- 住宅や車のローンの返済 47万4000円
(47万7000円)
【公債費】
- 家の増改築や修理代 92万2000円
(108万円)
【投資的経費・維持補修費】
- 一人暮らしの長女への仕送り 88万2000円
(89万3000円)
【繰出金】
- 子どもの医療費など 239万3000円
(209万6000円)
【扶助費】※
- 貯金 3万6000円(4万1000円)
【積立金】
- その他 2万1000円(2万円)
【出資金・貸付金、予備費】

支出計

883万5000円
(889万5000円)

※扶助費は、生活保護費、高齢者や障害者への給付費、子ども手当や児童扶養手当などの手当費、保育所の運営費、子ども医療制度での医療費負担など主に福祉に係る経費です。

5. 市民一人当たりの予算の使われ方

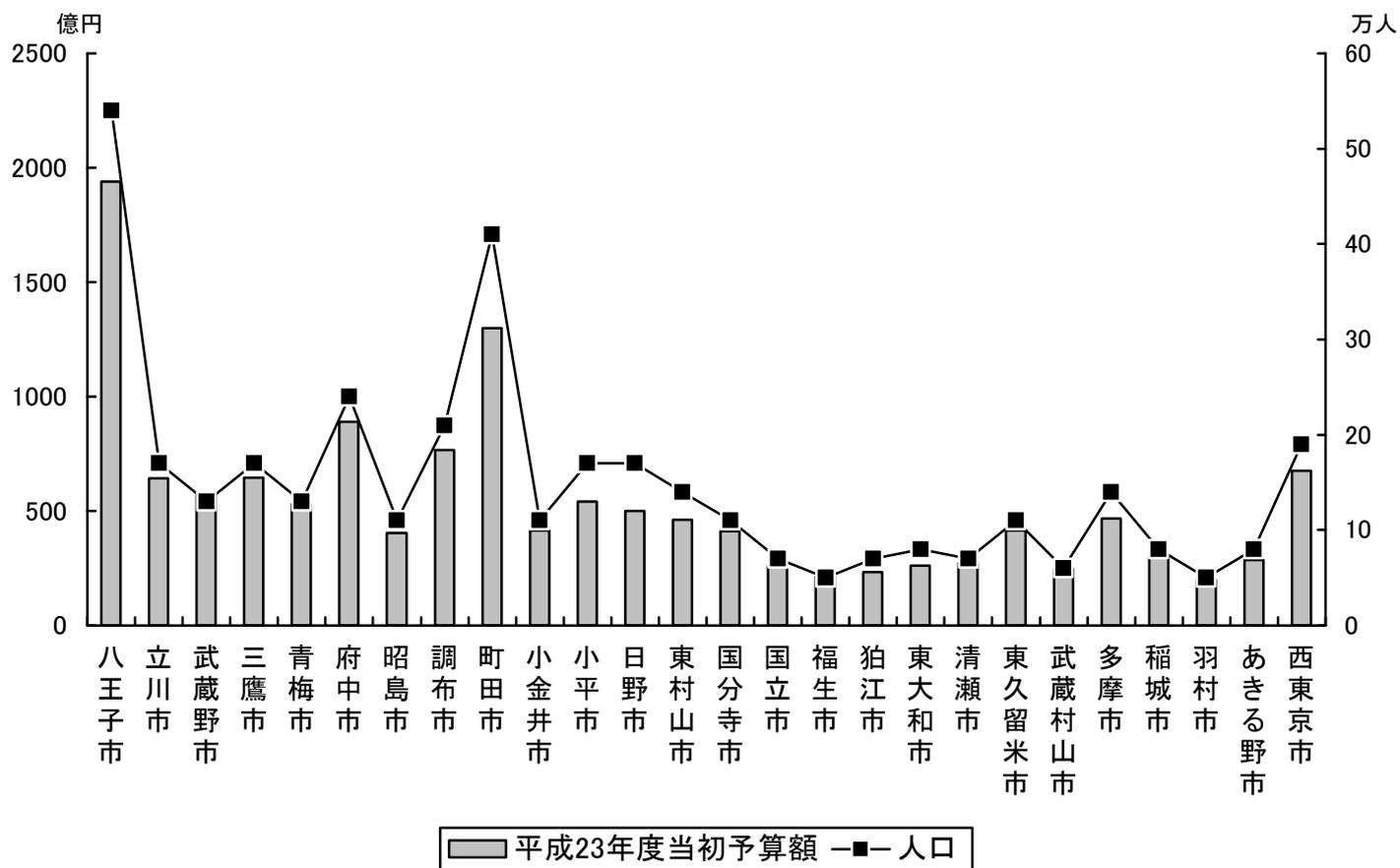
平成23年度の一般会計予算を、市民一人当たりに換算してみました。

民生費が多くを占めています。また、市税の負担に対する市民への還元率でみると約1.86倍です。これは、例えば100円を支払って、186円分の買い物をしたことと同じです。

(H23年1月1日の人口246,667人)

<p>民生費 169,895円 福祉サービスのために</p> 	<p>教育費 54,874円 学校教育・図書館やスポーツ 振興のために</p> 	<p>総務費 38,498円 行政運営・コミュニティのために</p> 
<p>衛生費 32,010円 健康づくりや環境整備のために</p> 	<p>土木費 26,066円 道路・水路や公園整備のために</p> 	<p>公債費 19,221円 市債（借金）の返済のために</p> 
<p>消防費 12,051円 消防・防災のために</p> 	<p>議会費 2,489円 議会運営のために</p> 	<p>農林・商工費 2,195円 農業や商業振興のために</p> 
<p>その他 876円</p> 	<p>市税の人口一人当たりの負担額 $473億4628万7千円 \div 24万6667人$ $= 19万1944円$</p> <p>市民一人当たりの予算の使われ方（一般会計） $883億5000万円 \div 24万6667人$ $= 35万8175円$</p> <p>市税の負担に対して市の行政サービス量 $35万8175円 \div 19万1944円 = 約1.86倍$</p>	

◆平成23年度26市の当初予算・人口比較◆



	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市
当初予算額(億円)	1,855	669	568	649	507	883	383
人口(人)	551,216	174,345	135,065	176,820	138,263	246,667	111,265
一人当たりの予算額(円)	336,528	384,266	420,760	367,532	366,692	358,175	344,358

	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市
当初予算額(億円)	771	1,412	371	588	534	484	378
人口(人)	217,081	417,919	111,820	179,120	174,572	150,450	116,182
一人当たりの予算額(円)	355,397	338,095	332,597	328,494	306,349	322,229	326,109

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
当初予算額(億円)	255	216	252	269	266	384	266
人口(人)	72,899	58,023	76,251	82,734	72,734	114,754	70,150
一人当たりの予算額(円)	351,841	364,875	306,993	318,665	373,762	361,237	356,531

	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野	西東京市
当初予算額(億円)	493	310	205	310	686
人口(人)	145,596	82,543	56,077	81,086	191,614
一人当たりの予算額(円)	320,829	362,900	358,345	353,204	354,810

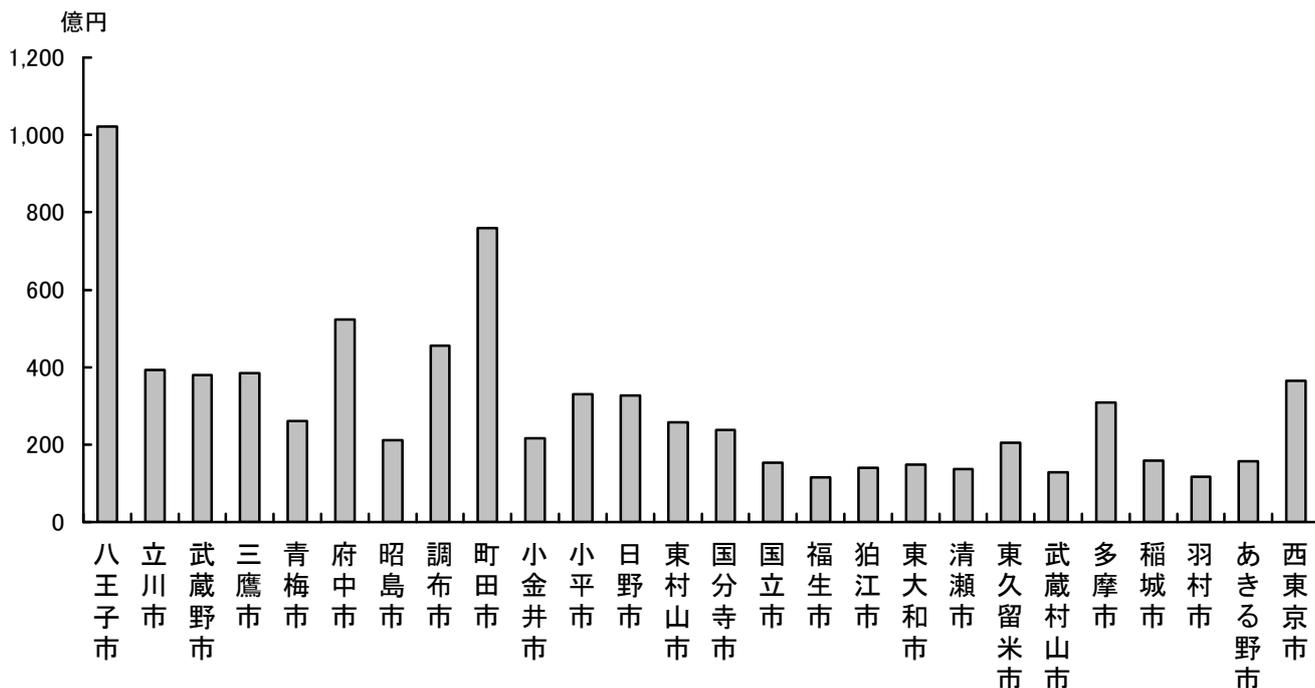
※人口は、府中市は平成23年1月1日、その他は平成22年3月31日現在です。

6. 府中市の財政指標の状況

府中市の財政状況を説明するにあたり、府中市の標準財政規模についてお知らせします。

標準財政規模は、それぞれの市町村が標準的なサービスをするために必要な一般財源（使い道が限定されない市税、地方譲与税、交付税などの収入見込み）の大きさを示すものです。標準財政規模は、借入金返済費用が収入に見合ったものになっているか（実質公債費比率）などを計算する際に使われ、単純に標準財政規模が大きいから、財政状況が良いというわけではありません。府中市は、26市では3番目の財政規模で、人口も3番目に多くなっています。

◆平成21年度決算 多摩26市の標準財政規模◆



	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市
標準財政規模(千円)	102,252,099	39,395,380	37,931,917	38,445,556	26,050,810	52,357,768

	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
標準財政規模(千円)	21,247,177	45,561,214	76,097,434	21,793,766	33,067,430	32,702,507

	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市
標準財政規模(千円)	25,842,297	23,816,079	15,489,598	11,606,648	14,195,007	14,820,892

	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市
標準財政規模(千円)	13,735,677	20,588,318	12,887,768	30,840,988	15,821,808	11,894,319

	あきる野市	西東京市
標準財政規模(千円)	15,783,018	36,419,377

なお、財政運営の基本は、いうまでもなく財政の健全性の確保にあります。財政が健全であるかどうかは、①収支の均衡が保たれていること、②財政構造の弾力性が保たれていること、③適正な行政水準が確保されていること、などが重要なポイントです。

このような財政運営の健全性、歳入・歳出の弾力性、歳入の安定性を客観的に捉える指数として経常収支比率、公債費比率があり、府中市では、経常収支比率80%台、公債費比率8%以下を健全な財政運営を維持するうえの目標としています。

府中市の平成21年度決算の経常収支比率は、86.1%であり、80%台を維持しましたが、人件費や医療費、生活保護費などの扶助費、市債の返済のための公債費の義務的経費が増加し続けた場合には、平成23年度決算において90%を超える可能性もあります。

■経常収支比率…市税や交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める人件費や借入金返済など毎年度経常的に支出される経費の割合です。一般的に70%～80%が適正水準と言われており、90%を超えると財政の弾力性が失われつつあると考えられます。

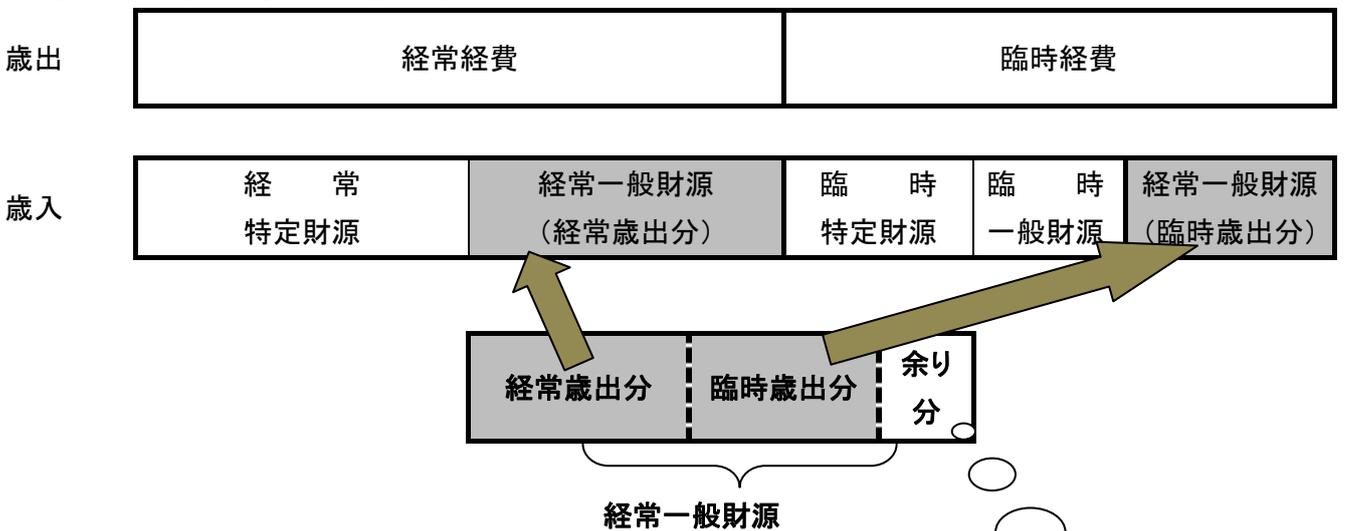
★財源の充当の考え方★

経常的な経費には、大まかに言えば、まず経常的な特定財源を充当し、残りの部分に経常一般財源（3ページで説明した一般財源の内、市税や地方譲与税、各種交付金など）を充当します。

臨時的な経費には、まず臨時的な特定財源を充当し、不足分に臨時的な一般財源と、経常経費に充当した経常一般財源の余りを充てます。

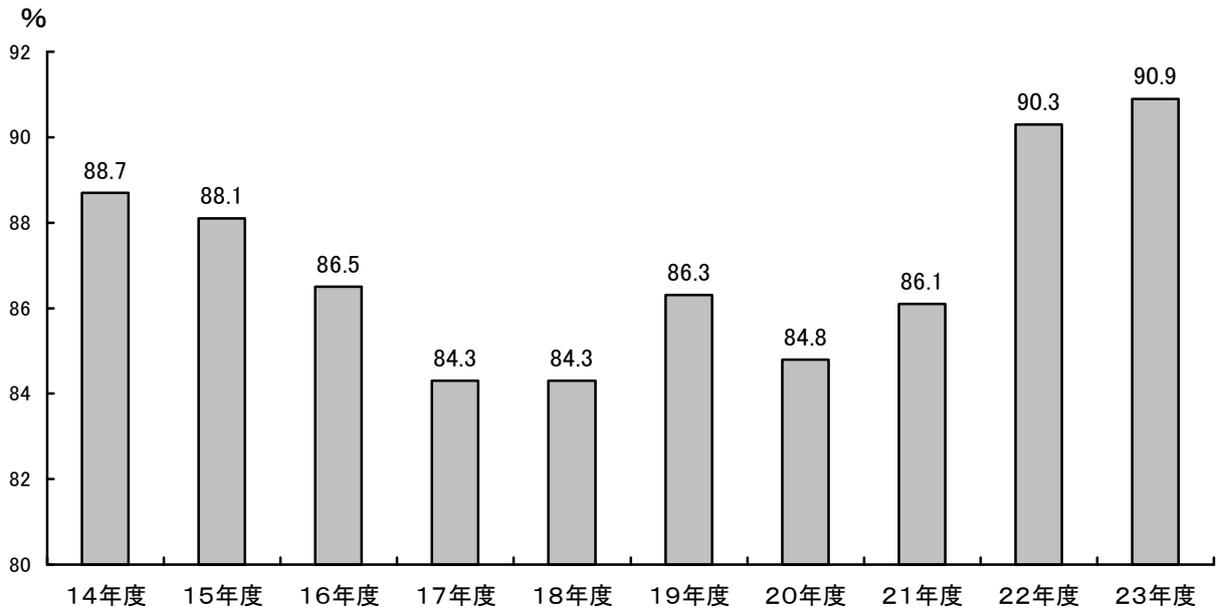
このため、経常経費に充当した一般財源の残りが大きいほど経常収支比率が低くなります。新規や臨時の財政需要に対して余裕があるということになります。

○経常収支比率の算出の考え方



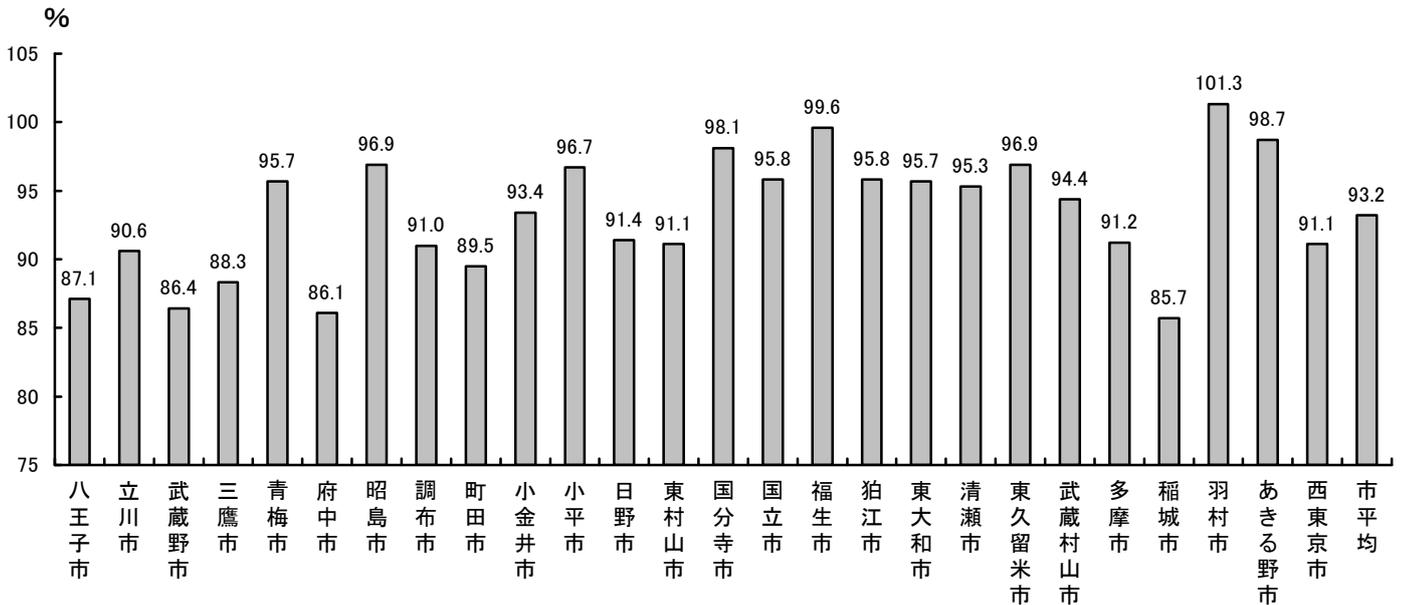
余った財源は、他の事業への充実や基金の積立などに活用することができます。

◆経常収支比率の推移◆



※平成22年度・23年度は当初予算上の見込です。

◆平成21年度決算 多摩26市の経常収支比率◆



■公債費比率…地方公共団体の市税や交付金などの一般財源の標準規模を示す標準財政規模などに対し、借入金返済のために支出される一般財源の割合です。15%で黄信号、10%以下が望ましいとされています。府中市では、平成21年度決算の公債費比率は、4.3%となっています。

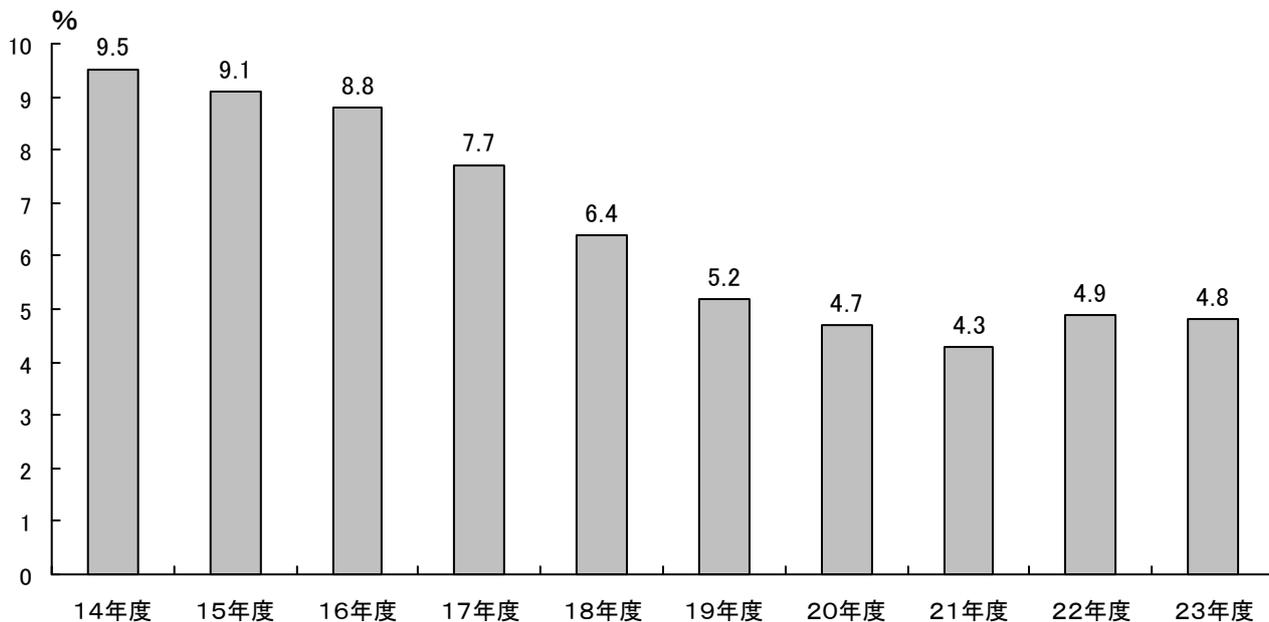
現在の景気の低迷が続いた場合、市税や交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源の減少が見込まれるため、借入金返済に必要な一般財源の割合が増えれば公債費比率が高くなります。今後、府中駅南口再開発事業、学校の耐震化や改築、府中基地跡地の公園用地取得などの財源として市債を見込んでいることから、市債の償還にかかる経費も、先々は、現在より増えることが見込ま

れます。事業を計画的に実施するためには、国庫・都支出金の積極的な活用や計画的な基金の活用などを行いながら市債を活用していくことが必要となります。

また、公の施設などは、将来世代の市民も利用する性格があることから、受益に対する世代間の負担の公平性にも配慮して借入を計画的に行うという側面もあります。

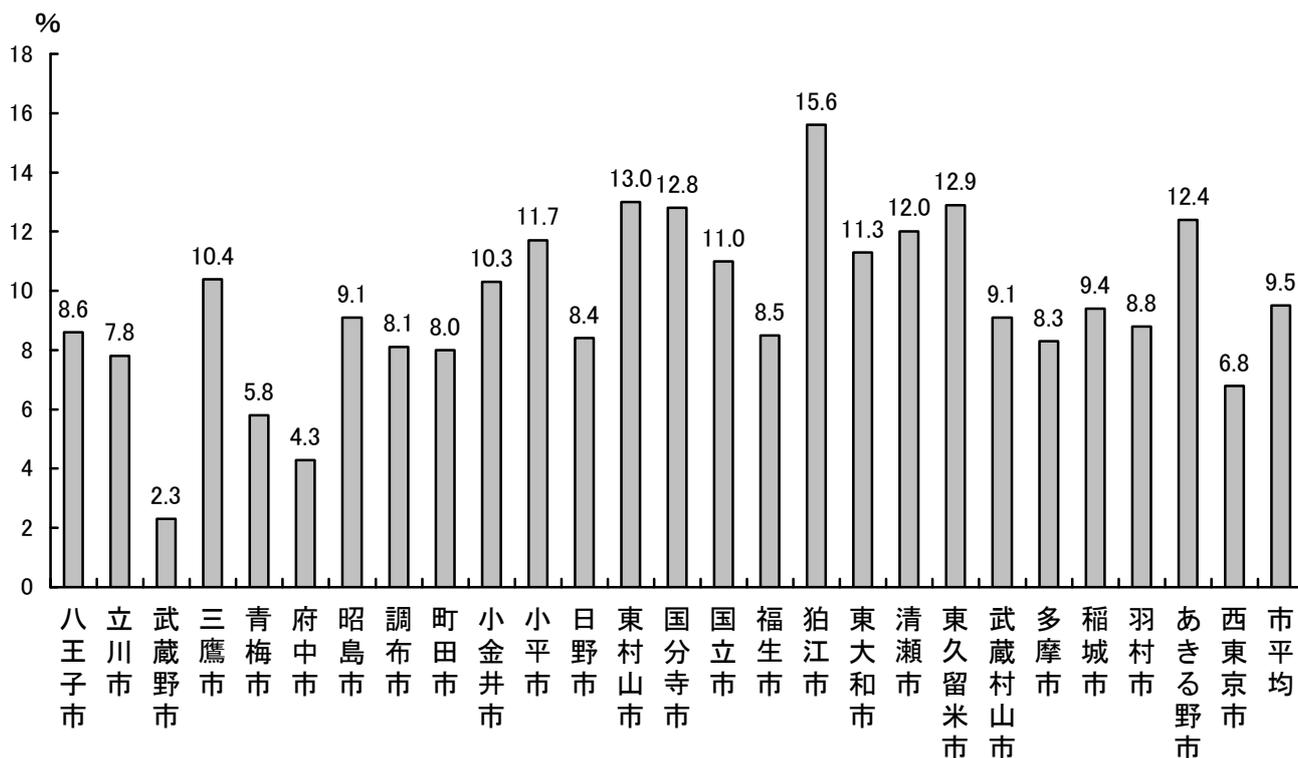
府中市では、中長期的な財政を見通した中で、公債費比率が目標値以下となるよう、計画的に受入れを行っています。

◆公債費比率の推移◆



※平成22年度・23年度は当初予算上の見込です。

◆平成21年度決算 多摩26市の公債費比率◆



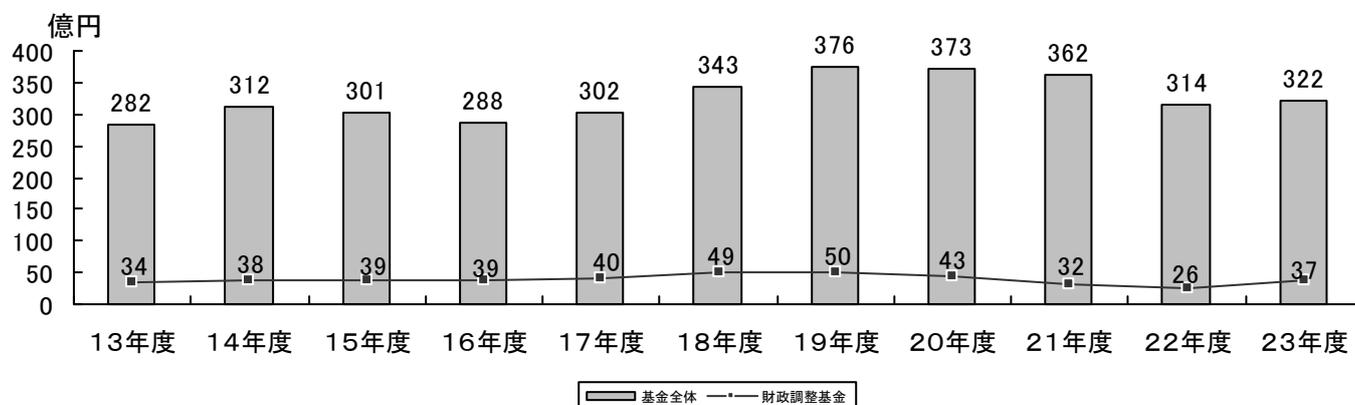
7. 府中市の基金の状況

基金は、家庭の貯金にあたるもので、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために条例により設けることができます。

府中市では、この主旨を踏まえて、条例により平成22年度末で19の基金を設置し、財政見直し同様に、一定期間ごとに基金計画を策定し、府中市総合計画に定められた各種事業の推進のための財源とするともに、予算編成に伴う年度間の財源にも活用しています。

このうち、収支に余裕があるときに積み、不足するときに崩すという年度間の「財政調整」の役割を果たす基金として、財政調整基金が財政運営上重要な役割を果たしています。また、今後実施する施設等の整備のために、公共施設整備基金や都市整備基金といった基金を設けています。大きな事業を行うときには、臨時的にたくさんの財源が必要となるため、財源に余裕がでたときに基金を積み立てたり、事業計画にあわせて計画的に積み立て、財源が不足するときや事業の実施にあわせて取り崩すようにしています。

◆普通会計における基金残高の状況◆



(千円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基金残高	19,328,665	16,231,666	13,511,108	8,876,055	6,958,578	5,880,575
財政調整基金残高	4,118,000	4,470,000	3,450,000	2,290,000	1,882,000	1,992,000

(千円)

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
基金残高	5,584,102	23,156,324	23,573,174	24,785,022	31,244,809	33,255,566
財政調整基金残高	1,944,000	2,982,000	3,000,000	4,257,750	3,105,750	3,015,750

(千円)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
基金残高	28,284,000	31,292,278	30,114,808	28,845,403	30,257,790	34,324,864
財政調整基金残高	3,480,750	3,848,640	3,915,140	3,966,140	4,058,140	4,933,446

(千円)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度当初
基金残高	37,665,661	37,337,590	37,342,289	31,413,021	32,220,548
財政調整基金残高	5,007,882	4,390,251	4,396,224	2,688,745	3,782,874

※22年度・23年度は予算額です。

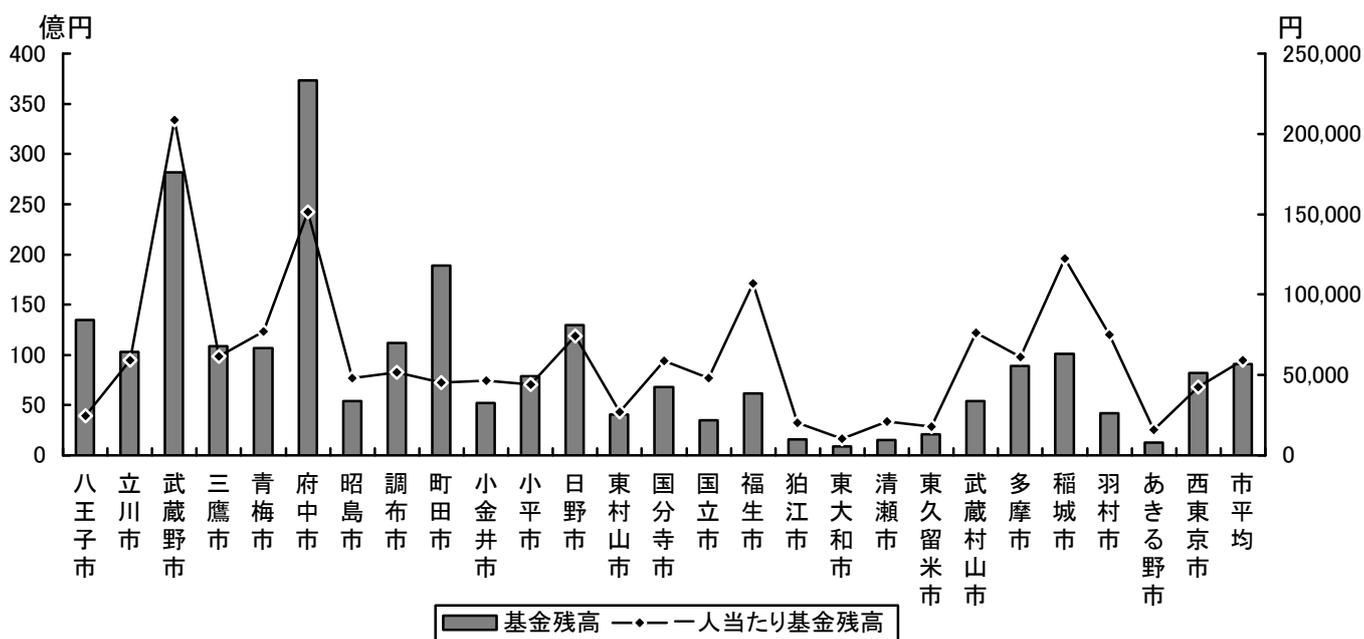
※基金残高は、普通会計におけるものです。

平成19年度末で50億円あった財政調整基金は、20年度以降、景気後退による市税収入の減少分やごみの個別収集の実施などの新たな財政需要への対応、国からの交付金の減額への対応などで取崩し、21年度末では、37億円の残高、22年度末予定では、残高は34億円となり、23年度末では、32億円程度になる見通しです。

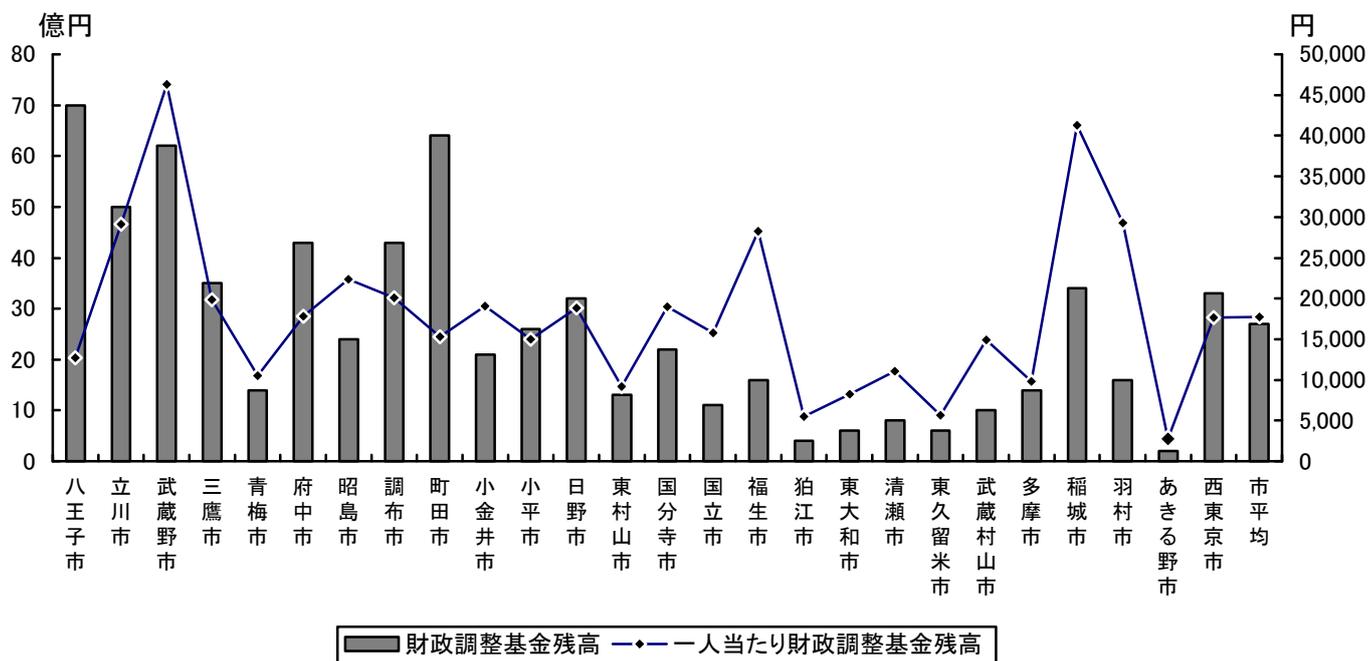
今後も、市税収入減などで取り崩しを続けた場合、基金残高が減少するため、基金残高を増やす努力が必要です。

ただし、基金の取り崩しは、経常的に収入される市税や交付金だけでは、年間の支出をまかないきれない際に、ルールに沿って行っていますが、市民サービスを維持するためには、今後数年間、基金を崩さないと予算が立てられない状況です。

◆平成21年度決算 多摩26市の基金残高と市民一人当たりの基金額◆



◆平成21年度決算 多摩26市の財政調整基金残高◆



	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市
基金残高(千円)	13,498,084	10,318,351	28,163,848	10,873,102	10,656,009	37,342,289	5,351,964
一人当たり基金残高(円)	24,488	59,184	208,521	61,492	77,071	151,387	48,101
財政調整基金残高(千円)	7,011,912	5,074,915	6,260,368	3,512,004	1,453,298	4,396,224	2,489,758
一人当たり財政調整基金残高(円)	12,720	29,108	46,350	19,862	10,511	17,822	22,376

	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市
基金残高(千円)	11,195,555	18,896,363	5,200,699	7,884,071	12,994,915	4,056,129	6,815,005
一人当たり基金残高(円)	51,573	45,215	46,510	44,016	74,439	26,960	58,658
財政調整基金残高(千円)	4,357,964	6,404,812	2,135,931	2,686,339	3,289,077	1,387,336	2,209,842
一人当たり財政調整基金残高(円)	20,075	15,325	19,101	14,997	18,840	9,221	19,020

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
基金残高(千円)	3,498,935	6,201,904	1,559,073	869,546	1,523,885	2,071,667	5,365,413
一人当たり基金残高(円)	47,997	106,887	20,447	10,510	20,951	18,053	76,485
財政調整基金残高(千円)	1,151,221	1,641,279	418,604	681,272	805,897	648,498	1,045,684
一人当たり財政調整基金残高(円)	15,791	28,286	5,489	8,234	11,080	5,651	14,906

	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均
基金残高(千円)	8,907,714	10,113,036	4,207,070	1,292,485	8,154,768	9,115,842
一人当たり基金残高(円)	61,181	122,518	75,023	15,940	42,558	59,175
財政調整基金残高(千円)	1,430,413	3,406,320	1,642,716	220,730	3,387,226	2,707,854
一人当たり財政調整基金残高(円)	9,824	41,267	29,293	2,722	17,677	17,751

※基金残高は、普通会計におけるものです。

基金残高では、府中市は、多摩26市中で1位です。また、市民一人当たりの基金額でみると15万1387円で、武蔵野市に続いて2位となります。また、基金のうち、財政調整基金では、残高は多摩26市では5位で、市民一人当たりの基金額でみると1万7822円で12位です。

府中市の基金残高は、最近では、平成19年度末がピークで、376億円、23年度では、322億円となっていますが、平成23年度以降も、公共施設の大規模な改修が予定されていることや府中駅南口再開発事業に伴う負担金等の財源として基金を取崩すこととなっており、今後、大幅な減少が見込まれます。

基金は、財政の年度間調整や特定の目的を達成することで、健全な財政運営を維持するためのものであり、計画的に管理し、積立額を維持していく必要があります。

8. 府中市の市債の状況

私たちの生活でいわれているローン（借入金）と同じく、府中市も施設建設などでローンを組んでいます。

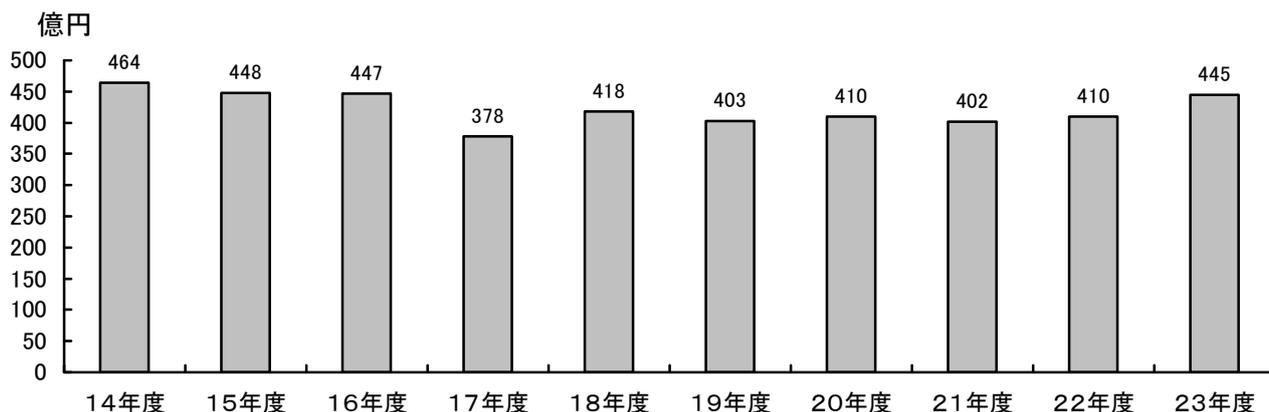
財政用語では、国が借り入れる借入金のことを国債、都道府県や市町村が借り入れる借入金のことを地方債といい、地方債の中では、市が借り入れる借金は市債と呼びます。

市債は、公共施設の建設や道路築造など多額の経費が必要な場合に、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくために、国などから長期の借入れを行うものです。

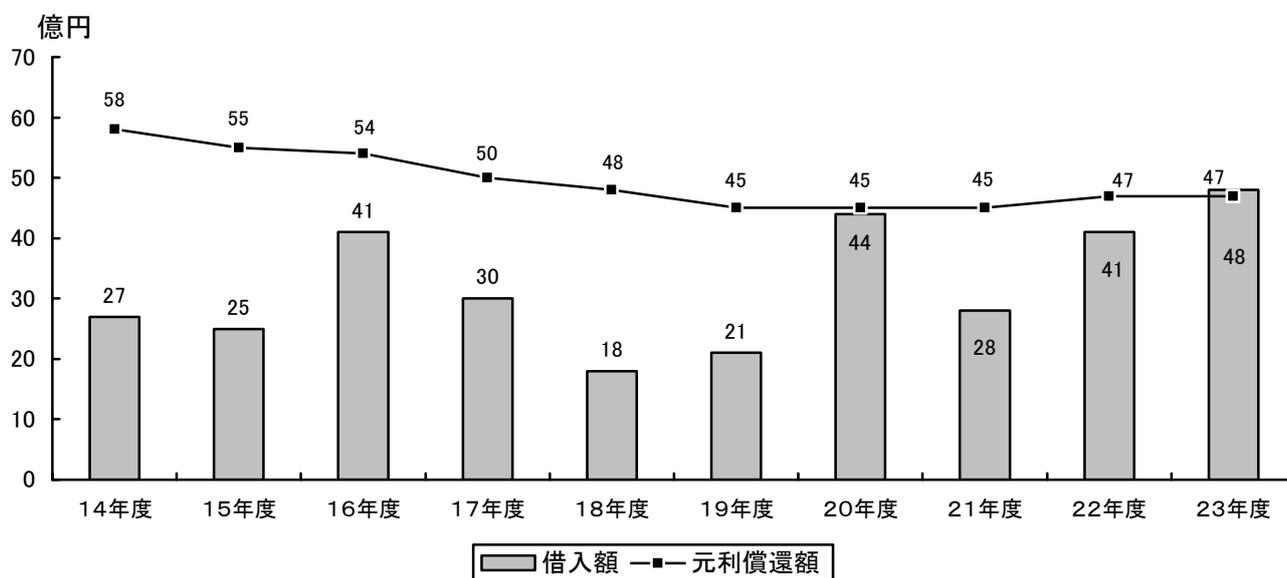
しかしながら、後年度の負担が大きくなるように、借入れについては十分注意する必要があります。一時は大規模事業の実施により、残高が大きくなっていましたが、計画的な借入れを行うことで減少してきています。また、市債は、市が勝手に借り入れることはできません。市がその内容を国に協議し、国の同意が得られた場合に借り入れる仕組みになっています。

平成21年度決算での借入額は、普通会計で28億9380万円でした。元利償還額は、45億1981万2千円であったため、借入額と約16億円分差がありますが、利子償還分を差し引くと残高では、約8億円が減った状況となっています。

◆市債の借入残高の推移◆



◆年度別の借入額と元利償還額◆



(千円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入残高	22,320,210	29,264,849	34,912,634	43,909,645	48,690,049	53,003,031
借入額	3,289,650	7,928,475	6,674,800	10,180,800	6,489,500	6,434,200
元利償還額	1,997,192	2,211,420	2,613,275	3,070,031	3,950,936	4,587,564

(千円)

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
借入残高	57,840,084	59,715,188	58,019,419	53,506,299	53,217,246	49,362,090
借入額	7,472,800	4,863,700	1,780,100	2,372,900	3,649,400	1,824,400
元利償還額	5,241,750	5,674,057	6,131,375	9,403,222	6,121,558	5,738,696

(千円)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
借入残高	47,930,894	46,418,825	44,892,314	44,761,816	43,851,991	41,851,581
借入額	2,433,300	2,700,858	2,588,800	4,114,600	3,062,300	1,841,800
元利償還額	5,691,428	5,858,223	5,564,957	5,476,787	5,051,353	4,844,610

(千円)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度当初	23年度当初
借入残高	40,360,378	41,054,317	40,216,803	41,071,750	44,560,257
借入額	2,190,000	4,439,600	2,893,800	4,187,600	4,899,800
元利償還額	4,599,547	4,585,598	4,519,813	4,770,833	4,739,693

※22年度・23年度は予算額です。

※金額は普通会計によるものです。

今後、市では、学校の耐震化や府中駅南口再開発事業、府中基地跡地の公園用地取得などの大規模な事業で市債の借入れを予定しているため、借入残高は増加する見込で、借入残高のピークは平成25年度の494億円、償還額のピークも平成25年度の51億円（公債費比率は目標値の8%以下）となる見込みです。

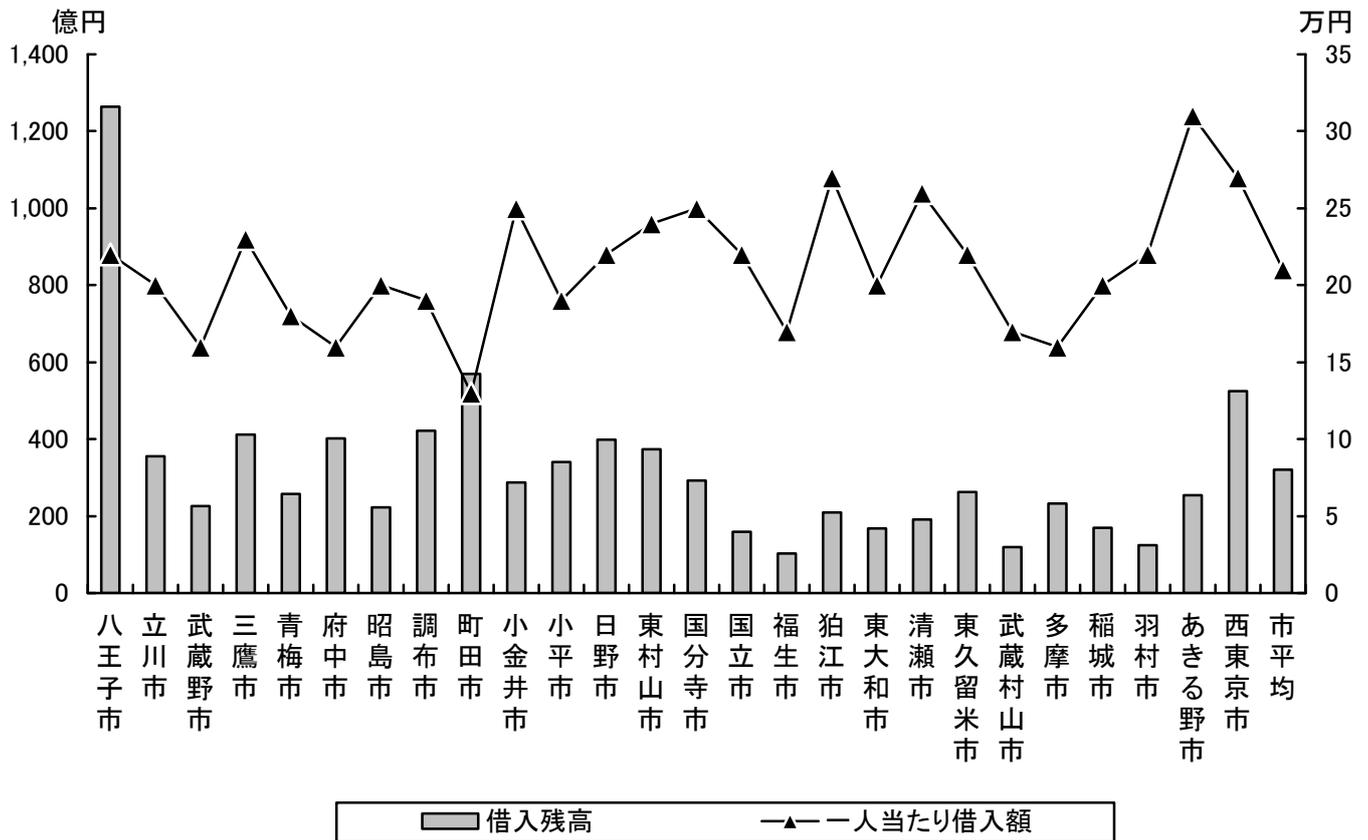
また、平成21年度決算での多摩26市の借入残高の状況は、次の表のとおりです。

借入時期や借入額は、各自治体の施策の展開や事業の進捗状況によっても異なるため、特定の年度に限っての比較のみで、各自治体の財政状況の善し悪しを判断することはできませんが、市債の借入の償還は、複数年に渡ることから、多額の借入は、将来の財政を圧迫することにつながります。

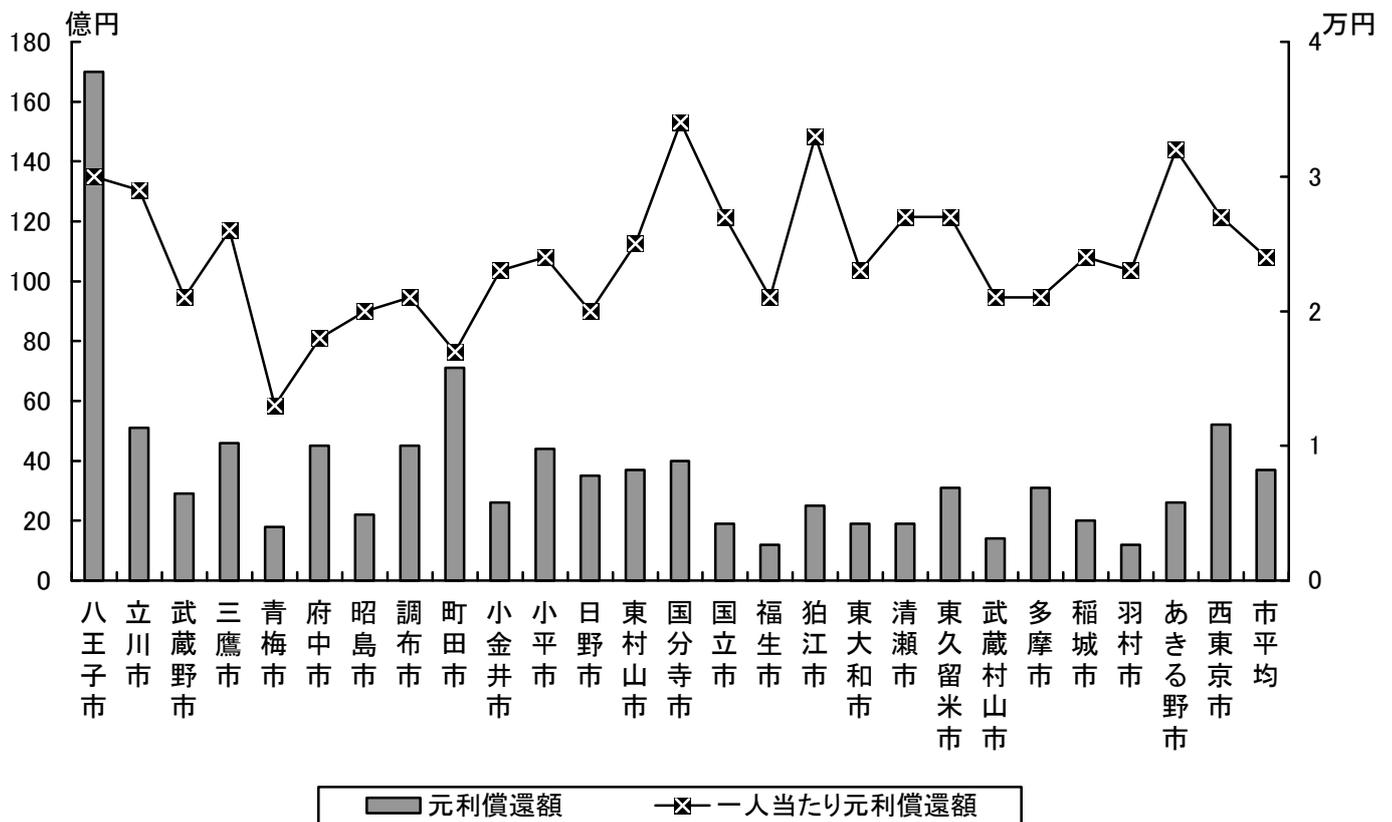
このため、府中市をはじめ各自治体では、計画的な借入に努めています。

平成21年度決算の状況でみると、府中市の借入残高は、6番目に多いのですが、市民一人当たりでは24番目です。また、償還額は、7番目に多いのですが、市民一人当たりでは23番目です。

◆平成21年度決算 多摩26市の借入残高と市民一人当たりの借入額◆



◆平成21年度決算 多摩26市の元利償還額と市民一人当たりの借入金元利償還額◆



	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市
借入残高（千円）	126,326,133	35,631,230	22,629,091	41,211,233	25,818,956	40,216,803	22,371,547
一人当たり借入残高（円）	229,177	204,371	167,542	233,068	186,737	163,857	201,065
元利償還額（千円）	17,067,757	5,140,665	2,938,048	4,601,803	1,883,884	4,519,813	2,273,614
一人当たり元利償還高（円）	30,963	29,485	21,752	26,025	13,625	18,415	20,434

	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市
借入残高（千円）	42,196,137	56,902,863	28,897,188	34,157,873	39,880,957	37,410,678	29,379,919
一人当たり借入残高（円）	194,379	136,157	258,425	190,698	228,449	248,658	252,878
元利償還額（千円）	4,576,056	7,143,407	2,658,986	4,416,488	3,512,174	3,782,191	4,048,096
一人当たり元利償還高（円）	21,079	17,092	23,779	24,656	20,118	25,139	34,842

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
借入残高（千円）	16,060,508	10,376,426	21,061,516	16,823,118	19,122,753	26,372,568	12,028,806
一人当たり借入残高（円）	220,311	178,832	276,212	203,339	262,913	229,818	171,472
元利償還額（千円）	1,977,764	1,266,776	2,574,560	1,977,644	1,993,053	3,130,379	1,483,768
一人当たり元利償還高（円）	27,130	21,832	33,764	23,903	27,401	27,279	21,151

	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均
借入残高（千円）	23,304,510	16,943,533	12,476,636	25,484,493	52,434,797	32,135,395
一人当たり借入残高（円）	160,062	205,269	222,491	314,289	273,648	215,928
元利償還額（千円）	3,149,472	2,040,673	1,290,382	2,649,628	5,293,874	3,745,806
一人当たり元利償還高（円）	21,631	24,722	23,010	32,676	27,627	24,597

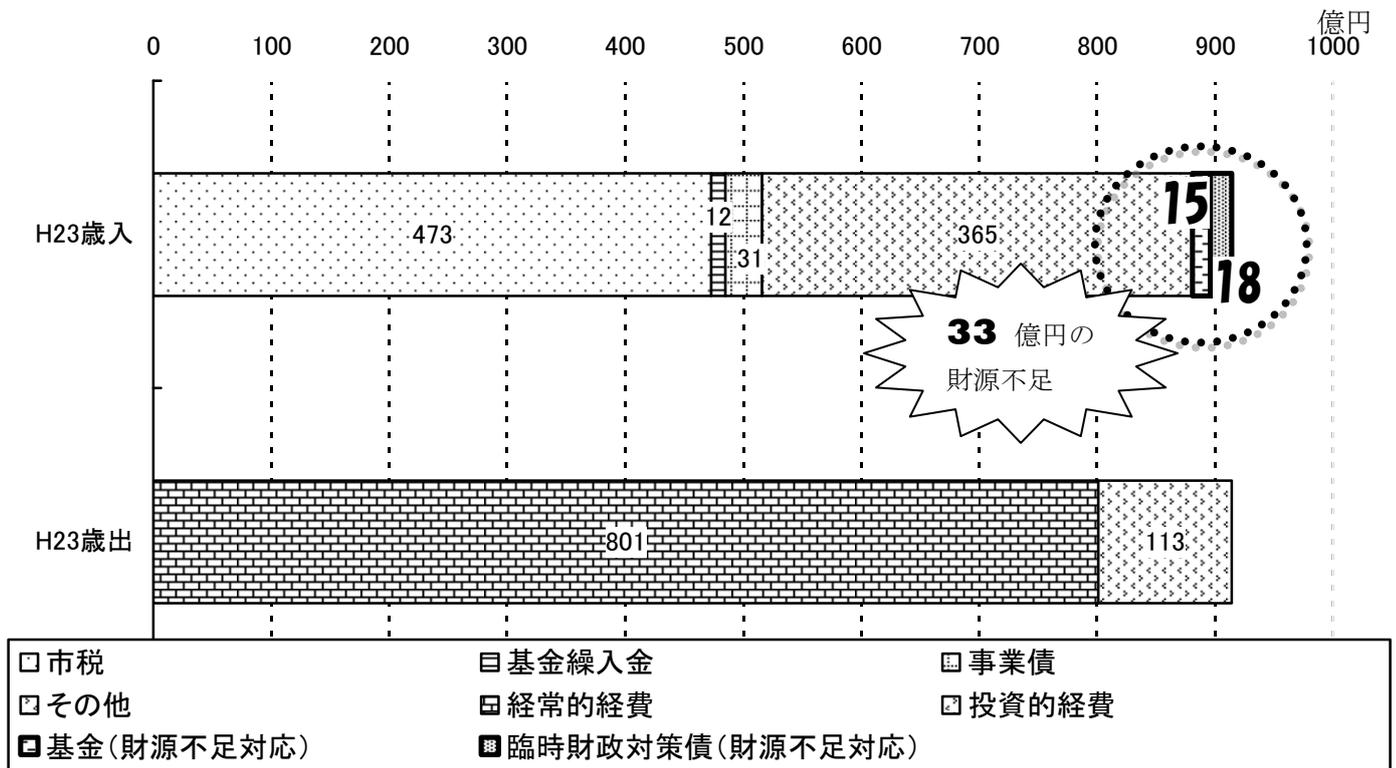
※借入残高、元利償還額は、普通会計におけるものです。

9. 今後の市の取り組み

府中市では、一般会計と公共用地特別会計を対象として一定期間ごとに財政を見直し、歳入額と歳出額を見込み、中長期的な見通しにたった収支の均衡に配慮しながら予算編成を行うことで、健全財政を維持しながら、市民サービスの維持向上に努めています。

現在の財政状況は、平成20年度からの世界的な経済不況以降、市税などの歳入不足が発生しています。予算編成においては、経済不況に伴う市民生活への影響に配慮し、大幅な歳出の削減を行わず、基金の繰入れなどにより歳入不足の補てんをしています。

具体的には、一般会計と用地会計を合わせた平成21年度予算では、約24億円の財源不足、22年度予算では、約42億円の財源不足、23年度予算では、約33億円の財源不足となり、基金の繰入れと市債の借入れにより対応しています。



低迷が続く現在の経済状況が好転しない限り、今後も厳しい財政運営が強いられることが見込まれます。

また、これまで財源不足の対応として活用していた市債のうち、臨時財政対策債については、府中市などの交付税不交付団体は、平成25年度から、起債できなくなる見込みであり、この対応として、歳入では新たな財源の確保、歳出では、事業の廃止も含めた事務事業の見直しが急務となっています。

これら財源不足を解消し、健全な行財政運営を行っていくため、府中市行財政改革推進プランの着実な遂行に加え、平成23年度から25年度にわたり、市民を含む第三者による事業仕分けの手法を用いた事務事業点検を実施するなど、歳出の見直し・適正化を図っていきます。

平成23年6月
府中市政策総務部財政課

※本冊子は、市ホームページ (<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/shisei/zaise/jokyo/index.html>) で公開しています。